

評価対象年度	平成 26 年度
1次評価日（主幹等）	27年3月31日
2次評価日（課長等）	27年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	自主防災組織防災資機材購入費補助金		コード	91203
2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者	小林 隆
3 事業概要	目的体系	基本目標 自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち	施策	危機・防災・減災対策の推進
		政策 安全・安心な暮らしの確保		
		事務事業 自主防災組織育成事業		
	予算科目	自主防災組織育成事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令等	岡谷市自主防災組織防災資機材購入費等補助金交付要綱			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	協働的団体補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	市民の防災意識の高揚と自主防災組織の強化を図るため、防災資機材の購入または防災啓発事業を実施する自主防災組織に対する補助金を交付するもの。 見直し経過：H25.4 補助限度額の見直し H26.4 補助対象とする資機材の見直し		
⑤ 積算方法	補助額は区ごとに算出する。 補助額：防災資機材＝必要経費×1/2以内・・・上限15万円 啓発＝必要経費×1/2以内・・・上限5万円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	地域のことは地域が守るといふ、地域防災意識の高揚と自主防災組織の強化が図られる。		

5 補助等の実績

区分	24年度	25年度	26年度	27年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	11	10	13	12
実際の支出件数	9	7	12	
執行率	81.8%	70.0%	92.3%	
② 金額（円）				
予算額	1,200,000	981,000	900,000	816,000
財源内訳				
一般財源	1,200,000	981,000	900,000	816,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,042,000	793,000	702,000	
予算執行率	86.8%	80.8%	78.0%	
支出額の前年度比		76.1%	88.5%	

③ 26年度の交付先

防災資機材 10区（間下区、岡谷区、横川区、駒沢区、小口区、東堀区、小坂区、花岡区、
防災啓発 2区（間下区、岡谷区）

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 4	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。		0		
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 9	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		0		
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	171.4%	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	各区における防災機材の整備については、地域の特性を活かしながら、計画的に進めていくことをお願いし、また整備状況等に合わせた補助要綱の見直しを行ってきました。防災資機材の整備とその支援策については、必要なものであると考えるが、限りがないことから、どこまでの整備を求めどの程度の維持管理を支援していくかを検討して、各区へ伝達する必要がある。
改善方法	(上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	防災資機材を整備する際には、自主防災組織として整備目的、優先度等を整理し長期的、計画的に整備を推進することの必要性を説くとともに、補助のあり方についての検討を行う。 また、各区の整備状況を確認して把握する。
改善開始時期	平成28年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------